



平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
 コード番号 2466 上場取引所 東証 市場第一部
 (URL <http://www.pacificgolf.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 廣瀬 光雄 TEL (03) 5776-8901
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 與那覇 達篤
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	66,764	9.3	12,463	26.7	9,289	132.7
17年12月期	61,108	64.8	9,836	60.2	3,992	34.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	8,670	124.5	7,395	62	7,270	80	23.0	4.2	13.9			
17年12月期	3,861	△7.3	3,829	74	—	—	20.1	2.4	6.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 1,172,401株 17年12月期 998,986株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	224,017		41,798		18.6	35,373	08	
17年12月期	216,548		33,714		15.6	28,785	45	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 1,177,339株 17年12月期 1,170,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	13,489		△19,198		3,868		12,343	
17年12月期	6,510		△1,040		3,450		14,183	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社（除外） 4社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	34,800		3,400		5,100	
通期	78,200		9,800		10,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,833円 48銭

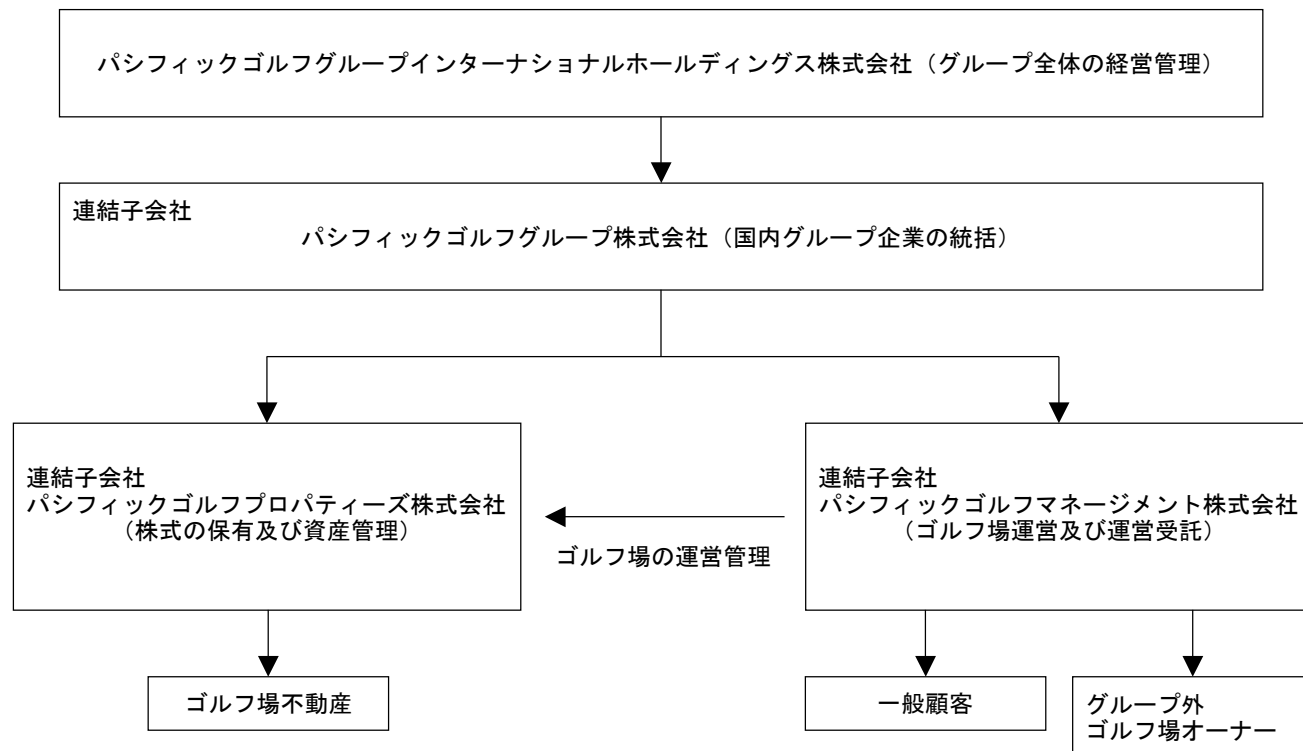
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

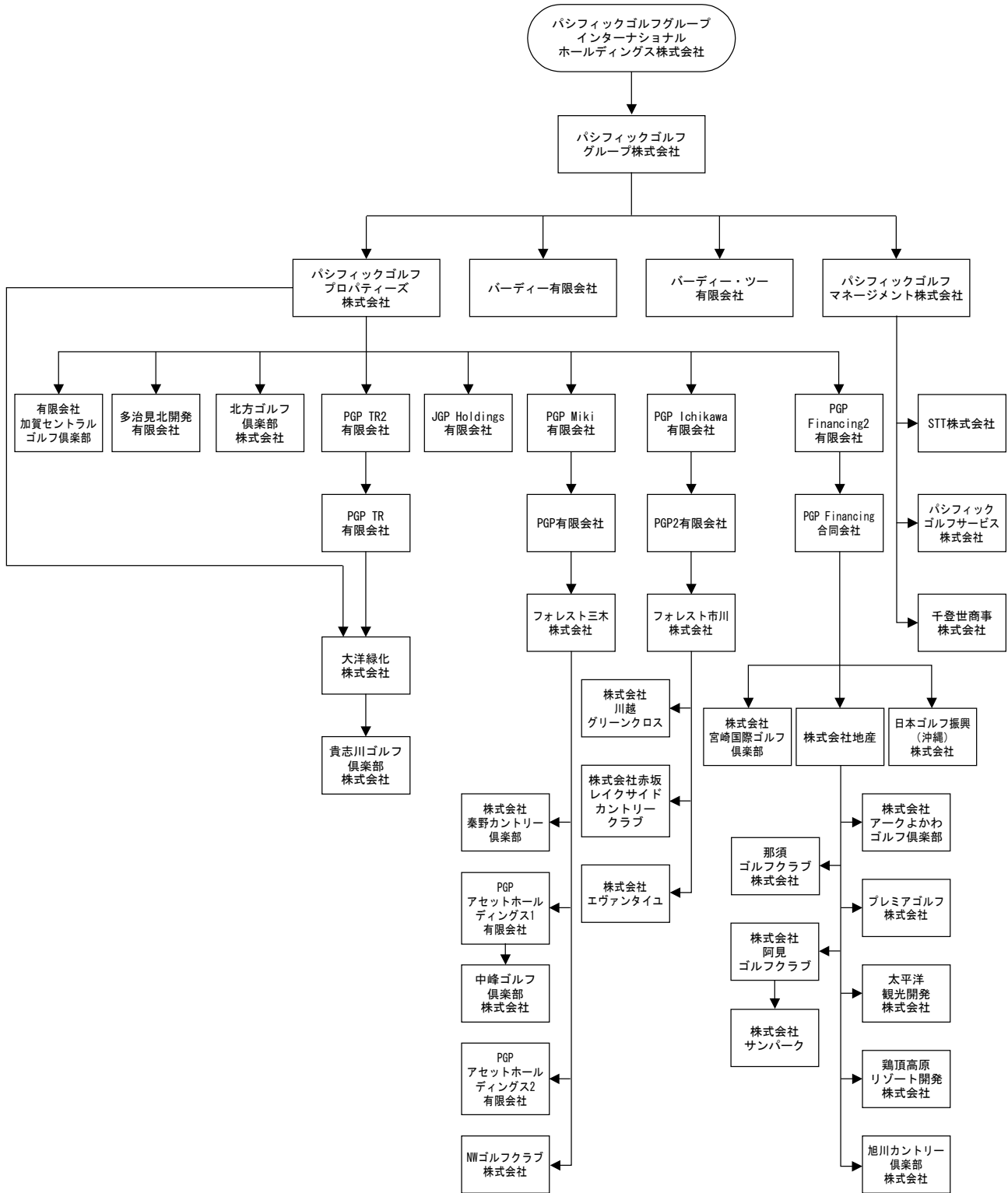
当企業グループは、子会社43社により構成され、子会社を経営機能別に設立することで連結経営における内部統制、合理的経営が確保できるよう経営体制を構築しています。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、パシフィックゴルフマネージメント株式会社が各子会社の経営数値管理並びにゴルフ場の運営指導、ゴルフ場の運営受託等を行っています。また、グループ内子会社のゴルフ場保有会社の株式保有や資産管理、取得価格の算定等については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行っています。また、当企業グループではゴルフ場保有・運営事業のほか、霊園とホテルの保有及び運営、高速道路サービスエリアの運営を行っております。

これを事業系統図で示すと、以下のとおりとなります。

<事業系統図>



<当企業グループ関係図> (平成18年12月31日現在)



当企業グループにおける各社の役割及び運営するゴルフコースは、以下のとおりであります。

＜当企業グループにおける各社の役割＞ （平成18年12月31日現在）

役割	会社名
グループ全体の経営管理	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
国内のグループ内各企業の統括	パシフィックゴルフグループ株式会社
グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
グループ内ゴルフ場の運営	パシフィックゴルフマネージメント株式会社
ゴルフ場保有会社	株式会社地産、株式会社アークよかわゴルフ倶楽部、プレミアゴルフ株式会社、太平洋観光開発株式会社、鶏頂高原リゾート開発株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社、株式会社阿見ゴルフクラブ、株式会社サンパーク、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、旭川カントリー倶楽部株式会社、フォレスト市川株式会社、株式会社川越グリーンクロス、株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ、株式会社エヴァンタユ、フォレスト三木株式会社、株式会社秦野カントリー倶楽部、PGPアセットホールディングス1 有限会社、PGPアセットホールディングス2 有限会社、NWゴルフクラブ株式会社、大洋緑化株式会社、貴志川ゴルフ倶楽部株式会社、有限会社加賀セントラルゴルフ倶楽部、多治見北開発有限会社、北方ゴルフ倶楽部株式会社、中峰ゴルフ倶楽部株式会社
倒産隔離のための中間持株会社	PGP TR2有限会社、PGP TR有限会社、JGP Holdings有限会社、PGPMiki有限会社、PGP有限会社、PGP Ichikawa有限会社、PGP2有限会社、PGP Financing2有限会社、PGP Financing合同会社、パーディー有限会社、パーディー・ツー有限会社
ゴルフ場受託運営会社他	STT株式会社、パシフィックゴルフサービス株式会社、千登世商事株式会社

<当企業グループが運営するゴルフコース> (平成18年12月31日現在)

会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
株式会社地産 (注)	チサンカントリークラブ銭函	北海道小樽市	18
	松島チサンカントリークラブ(仙台)	宮城県宮城郡	36
	松島チサンカントリークラブ(大郷)	宮城県黒川郡	18
	岡部チサンカントリークラブ	埼玉県深谷市	36
	クリアビューゴルフクラブ	千葉県野田市	18
	富士チサンカントリークラブ	静岡県富士郡	27
	名阪チサンカントリークラブ	三重県伊賀市	45
	チサンカントリークラブ北条	愛媛県松山市	18
	チサンカントリークラブ遠賀	福岡県遠賀郡	27
	チサンカントリークラブ森山	長崎県諫早市	27
	チサンカントリークラブ御船	熊本県上益城郡	18
	チサンカントリークラブ人吉	熊本県球磨郡	18
	千代田カントリークラブ	茨城県かすみがうら市	27
	千成ゴルフクラブ	栃木県太田原市	18
	グランドスラムカントリークラブ	茨城県常陸太田市	27
	パーシモンカントリークラブ	福島県伊達市	27
	プレステージカントリークラブ	栃木県栃木市	36
	ピートダイゴルフクラブ ロイヤルコース	栃木県日光市	18
	ピートダイゴルフクラブ VIPコース	栃木県日光市	18
	ザ・ゴルフクラブ竜ヶ崎	茨城県龍ヶ崎市	18
	富岡カントリークラブ	群馬県富岡市	18
	ヤシロカントリークラブ	兵庫県加東郡	18
	ザ・インペリアルカントリークラブ	茨城県稲敷市	27
	グレート札幌カントリー倶楽部	北海道千歳市	18
	グレート仙台カントリー倶楽部	宮城県仙台市	18
	霞ヶ浦カントリー倶楽部	茨城県行方郡	18
	東名厚木カントリー倶楽部	神奈川県愛甲郡	27
	中央都留カントリー倶楽部	山梨県都留市	18
	新城カントリー倶楽部	愛知県新城市	27
	金沢国際ゴルフ倶楽部	石川県金沢市	18
	神有カントリー倶楽部	兵庫県神戸市	18
	法隆寺カントリー倶楽部	奈良県生駒郡	18
	関西空港ゴルフ倶楽部	大阪府和泉市	18
	岸和田カントリー倶楽部	大阪府岸和田市	27
	グレート岡山ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡	18
	岡山国際ゴルフ倶楽部	岡山県総社市	18
	笠岡カントリー倶楽部	岡山県笠岡市	18
	尾道ゴルフ倶楽部	広島県三原市	18
	広島国際ゴルフ倶楽部	広島県東広島市	18
	柳井カントリー倶楽部	山口県柳井市	27
	琴平カントリー倶楽部	香川県三豊市	27
レオマ高原ゴルフ倶楽部 山城コース	徳島県三好郡	18	
松山国際ゴルフ倶楽部	愛媛県東温市	18	
宇和島カントリー倶楽部	愛媛県宇和島市	18	
大博多カントリー倶楽部	福岡県筑紫郡	27	
北九州カントリー倶楽部	福岡県飯塚市	27	
大分富士見カントリー倶楽部	大分県大分市	18	
株式会社アークよかわゴルフ倶楽部	アークよかわゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18

会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
プレミアゴルフ株式会社	桂ゴルフ倶楽部	北海道苫小牧市	18
	美浦ゴルフ倶楽部	茨城県稲敷郡	18
	たけべの森ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡	18
	若木ゴルフ倶楽部	佐賀県武雄市	18
太平洋観光開発株式会社	扶桑カントリー倶楽部	茨城県笠間市	27
	カントリークラブ・ザ・レイクス	茨城県笠間市	27
	セゴビアゴルフクラブ イン チョダ	茨城県かすみがうら市	18
那須ゴルフクラブ株式会社	那須チサンカントリークラブ	栃木県那須郡	18
鶏頂高原リゾート開発株式会社	きぬがわ高原カントリークラブ	栃木県日光市	18
株式会社阿見ゴルフクラブ	阿見ゴルフクラブ	茨城県稲敷郡	18
	富貴ゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡	18
	大宝塚ゴルフクラブ	兵庫県宝塚市	36
	木津川カントリー倶楽部	奈良県奈良市	27
	ライオンズカントリー倶楽部	兵庫県三木市	27
	枚方国際ゴルフ倶楽部	大阪府枚方市	18
	かさぎゴルフ倶楽部	京都府相楽郡	18
	大日向カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27
株式会社サンパーク	サンパーク札幌ゴルフコース	北海道北広島市	27
日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社	沖縄国際ゴルフ倶楽部	沖縄県国頭郡	27
株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎郡	27
旭川カントリー倶楽部株式会社	グレート旭川カントリー倶楽部	北海道上川郡	18
フォレスト市川株式会社	フォレスト市川ゴルフ倶楽部	兵庫県神崎郡	18
株式会社川越グリーンクロス	川越グリーンクロス	埼玉県川越市	27
株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ	赤坂レイクサイドカントリークラブ	岡山県赤磐市	18
株式会社エヴァンタインユ	エヴァンタインユ ゴルフクラブ	栃木県栃木市	18
フォレスト三木株式会社	フォレスト三木ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
株式会社秦野カントリー倶楽部	秦野カントリークラブ	神奈川県秦野市	18
PGPアセットホールディングス1 有限会社	笠間カントリークラブ	茨城県笠間市	18
	飯能くすの樹カントリー倶楽部	埼玉県飯能市	18
	勝田ゴルフ倶楽部	茨城県ひたちなか市	18
	徳山カントリークラブ	山口県周南市	27
PGPアセットホールディングス2 有限会社	新千歳カントリークラブ	北海道千歳市	36
NWゴルフクラブ株式会社	仙台ヒルズゴルフクラブ	宮城県仙台市	27
大洋緑化株式会社	玉造ゴルフ倶楽部 若海コース	茨城県行方市	18
	玉造ゴルフ倶楽部 捻木コース	茨城県行方市	18
	京カントリークラブ	千葉県山武郡	18
	越谷ゴルフ倶楽部	埼玉県吉川市	36
	臯月ゴルフ倶楽部 鹿沼コース	栃木県鹿沼市	27
	臯月ゴルフ倶楽部 佐野コース	栃木県佐野市	18
	丸の内倶楽部	千葉県長生郡	18
	臯月ゴルフ倶楽部 天拝コース	福岡県筑紫野市	18
	臯月ゴルフ倶楽部 竜王コース	福岡県飯塚市	18
	三日月カントリークラブ	兵庫県佐用郡	18
	ワールドカントリー倶楽部	熊本県宇城市	18
貴志川ゴルフ倶楽部株式会社	貴志川ゴルフ倶楽部	和歌山県紀の川市	18
北方ゴルフ倶楽部株式会社	北方ゴルフ倶楽部	宮崎県延岡市	18
中峰ゴルフ倶楽部株式会社	中峰ゴルフ倶楽部	新潟県新発田市	18

会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
多治見北開発有限会社	多治見北ゴルフ倶楽部	岐阜県多治見市	18
有限会社加賀セントラルゴルフ倶楽部	加賀セントラルゴルフ倶楽部	石川県加賀市	18

(注) 株式会社地産と日本ゴルフ振興株式会社は、株式会社地産を存続会社とし、平成18年7月1日に合併しており、その結果、日本ゴルフ振興株式会社の所有していたゴルフ場は、株式会社地産に継承されております。

<当企業グループが運営を受託するゴルフコース> (平成18年12月31日現在)

委託会社名	ゴルフ場	所在地	ホール数
株式会社エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部	群馬県甘楽郡	18
MTゴルフマネージメント株式会社	オークビレッジゴルフクラブ	千葉県市原市	18
株式会社山武グリーンカントリー倶楽部	山武グリーンカントリー倶楽部	千葉県山武市	18
長太郎ゴルフ株式会社	長太郎カントリークラブ	千葉県香取郡	18
金井興業株式会社	新玉村ゴルフ場	群馬県佐波郡	18
株式会社島根ゴルフ倶楽部	島根ゴルフクラブ	島根県出雲市	18
榛名スポーツ開発株式会社	響の森カントリークラブ	群馬県高崎市	18
株式会社大山アークカントリークラブ (注)	大山アークカントリークラブ	鳥取県西伯郡	18

(注) 大山アークカントリークラブは、当社の連結子会社であるフォレスト三木株式会社が、平成19年1月1日付で株式会社大山アークカントリークラブの全株式を取得したため、運営受託から直接保有のゴルフ場となっております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足の上昇

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足の上昇

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。

徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上において最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

c. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数及び市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては、現時点では時期尚早と考えております。

d. 目標とする経営指標

当企業グループは、平成18年12月31日現在、国内105ゴルフ場を保有・運営しております。今後とも、ゴルフ場ネットワークを全国的に展開し、運営・管理するゴルフ場を4年後の2010年には200ゴルフ場まで拡大することを第一の目標と考えております。

e. 中長期的な会社の経営戦略

1. 既存ゴルフ場の成長

既存ゴルフ場の更なる収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠です。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの促進、再来場者の増加に取り組みます。その一つの施策として、来場毎に利用ポイントを付与する「ヤーデージ・プログラム」を実施し、プレー料金による収入の増加を目指していきます。また、さらなる来場機会の創出を行うべく、グループ内ゴルフ場の利用がお得になる会員向けサービスとして「P-CAPプログラム」を実施しております。プレー料金以外では、レストランやプロショップをはじめ、ゴルフ場の付随費用で客単価の増加を図るとともに、仕入れルートの改善、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいきます。会員権販売では2003年度から2006年度の実績を背景に現状の会員数等のバランスを考慮の上、新規募集を行うほか、年会費の適正水準への見直しを行うことで、収益基盤の強化にも取り組みます。

2. 新規取得の推進

当企業グループは、事業の拡大を図るため、毎年8～10のゴルフ場を新規取得する予定です。また、海外での事業拡張の可能性も視野に、まずは国内を中心とした事業拡充を図ってまいります。

3. 運営受託の推進

ゴルフ場運営の経験と実績に基づいた独自の運営ノウハウを最大限に活用し、大企業所有のゴルフ場や個人所有のゴルフ場、REIT業界、会員保有の中間法人を対象に運営受託ビジネスの拡大を図ってまいります。

f. 会社の対処すべき課題

1. 当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、主に民事再生手続、会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより成長を遂げている企業体であります。なお、今後もこの基本方針を踏襲しグループ経営を行うことを成長戦略の骨子とする計画であります。

また、当企業グループは蓄積されたゴルフ場運営ノウハウを活かし当企業グループ以外のゴルフ場運営を受託することにより対価を受け取る運営受託も開始しており、買収による規模拡大と並んで当企業グループの成長に大きく寄与するものと考えております。

2. 対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、以下の項目を認識しております。

- イ. 今後新たに取得する子会社に対する経営指導及び経営管理体制構築期間の早期化
- ロ. 買収企業の検討における慎重かつ迅速な意思決定システムの構築
- ハ. 当企業グループ外のゴルフ場の運営受託実績の拡大
- ニ. ゴルフ事業におけるサービス及び集客の向上

3. 課題への取組状況について

イ. について

当企業グループは、子会社を経営機能別に設立することなどにより連結経営における内部統制、合理的経営等を確保できるよう経営体制を構築しております。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、各子会社の経営数値管理及びゴルフ場の運営指導についてはパシフィックゴルフマネージメント株式会社が行っております。

各社の機能分担は適切に機能しており、また今後予定及び計画されている子会社の増加に対しましては、柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

ロ. について

買収価格の算定は、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行い、事業内容の分析や中期的な経営計画及び実現可能性の検討等につきましては、パシフィックゴルフマネージメント株式会社及びパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が協調して作業にあたり十分な検討を実施し、最終的な意思決定は、当社が行うという連結経営体制を現在構築しております。

ハ. について

運営受託は、パシフィックゴルフマネージメント株式会社及びS T T株式会社が協調して行っております。受託先の経営状況に最も適合する受託方法の企画、立案及び対象企業への提案等を柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

ニ. について

当企業グループは年に2回、一斉に全国のグループゴルフ場で「サービスUPキャンペーン」を開催しております。これはゴルフ場のサービス向上を目的に実施しているプログラムで、来場されるお客様に、ゴルフ場の評価に関するアンケートに答えていただき、その回答をさまざまな角度から分析し、結果を日々の運営に反映させております。評価の高かった項目に関してはより高い評価へつなげる努力をし、また、評価が低かった項目にはその改善プランを作成し、実施しております。またその評価をもとにグループゴルフ場の全国ランキング表を作成し、グループ内での活性化を図る等の活動により、来場されるお客様の声を聞くことでより良いゴルフ場運営を目指しております。

4. 買収防衛策について

当企業グループは、敵対的買収に対する最も有効かつ正しい政策は、いたずらに技術的な防衛策に頼ることなく、当社の絶え間ない経営努力によって株主価値を向上させることだと考えております。従いまして、株主価値の更なる向上を通じて、株主の皆様への付託にお応えし、市場からの適正な評価をいただくことが、最良の対策と考え、経営効率の向上に努めております。

g. 親会社等に関する事項

親会社等を有しておりませんので、当項目に記載すべき事項はありません。

h. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

(1) 概要

<業績全般の概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向にありますが、輸出は増加を続けており、景気は緩やかに拡大いたしました。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加しており、雇用者所得も緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費は増加基調にあるといわれており、先行きについても景気は緩やかな拡大を続けるとみられます。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の下げ止まりは見られるものの、個人消費による明確な恩恵は未だ受けておらず、依然厳しい状況でありました。

このような状況下、当企業グループは中長期的な会社の経営戦略である「既存保有ゴルフ場の成長」「ゴルフ場の新規取得の推進」「運営受託の推進」に基づいて事業を展開し、収益の維持・拡大に取り組みました。さらに、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減及び生産性向上のための施策をとり、安定した利益の創出と財務基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は66,764百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は12,463百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は9,289百万円（前年同期比132.7%増）、当期純利益は8,670百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

<経営成績の分析>

当連結会計年度における当企業グループの業績は、営業収益66,764百万円と前連結会計年度に比べ、5,656百万円（前年同期比9.3%増）の増益となりました。また、売上高営業利益率は18.7%となりました。

ゴルフプレー等収益においては、上半期の天候不順の影響をうけ、低調に推移いたしました。営業費用の抑制に一貫して取り組みました。その結果、営業利益は12,463百万円（前年同期比26.7%増）となり、平成17年度上期3,929百万円、下期5,907百万円に対して、平成18年度上期は、悪天候の影響から5,648百万円となりましたが、下期6,814百万円と改善しております。

営業外損益は3,173百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、2,669百万円改善しました。これは主に、支払利息及び資金の長期安定化を目的としたシンジケートローン方式タームローン契約に伴う金融費用等の削減によるものであり、前連結会計年度の5,363百万円に対し、当連結会計年度3,290百万円と大幅に改善いたしました。その結果、経常利益は9,289百万円（前年同期比132.7%増）と前連結会計年度に比べ、5,296百万円増益となりました。

特別損益は54百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、3,113百万円大幅に改善しました。これは主に、債務免除益や債権回収益によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、9,234百万円と前連結会計年度に比べ8,410百万円（前連結会計年度824百万円）の増益、当期純利益は8,670百万円と前連結会計年度に比べ4,808百万円（前年同期比124.5%増）の増益となりました。

また、当連結会計年度における当企業グループの運営するゴルフコースは、105コース（保有運営97、運営受託8）、18ホール換算では125.5コースとなっております。

(2) 次期の見通し

当企業グループは、引き続き、企業体質の強化、収益力強化及び効率経営を推し進めてまいります。具体的には、ゴルフ場の数を増やすことで、そのスケールメリットを活かすべく、一括集中購買により全ゴルフ場の仕入れを行うことによる仕入価格の低減、会員へのグループ全体でのサービスによる顧客満足度の向上、またゴルフ業界へのイニシアティブの確立など、当企業グループにしかできない運営方法により、企業価値の向上を目指し、利益成長の実現を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は78,200百万円、経常利益は9,800百万円、当期純利益は10,400百万円を予定しております。

b. 財政状態

(1) 財政状態

当期末の総資産は、224,017百万円（前連結会計年度末は216,548百万円）となり、7,468百万円増加しました。流動資産は、32,755百万円と、6,476百万円減少しました。この減少は、主に借入金返済等に伴う現金及び預金の減少、及び預け金の減少によるものです。

有形固定資産は、167,508百万円と、9,754百万円増加しました。

無形固定資産は、15,721万円と、3,004百万円増加しました。この増加は、主に株式の取得により新たに連結子会社化したことに伴い連結調整勘定が増加したことによるものです。

当期末の総負債は、182,219百万円と、614百万円減少しました。

流動負債は、15,446百万円と、16,393百万円減少し、固定負債は166,772百万円と、15,778百万円増加しました。これは主に、借入金契約の変更に伴い、短期借入金が減少しましたが、固定負債において長期借入金が増加したことによるものであります。

また、1株当たり純資産は、35,373円08銭と対前期比で6,587円63銭増加しました。

(2) 当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少し（前連結会計年度末は14,183百万円）、当連結会計年度末には12,343百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,489百万円となりました。（前連結会計年度末は6,510百万円の獲得）この主なプラスの要因は、税金等調整前当期純利益が9,234百万円、減価償却費2,731百万円、支払利息2,617百万円、会員預託金の増加額583百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,198百万円となりました。（前連結会計年度末は1,040百万円の使用）これは主に有形固定資産の取得による支出が5,416百万円、営業譲受けによる支出が6,880百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,868百万円となりました。（前連結会計年度末は3,450百万円の獲得）これは主に預け金の減少額5,397百万円等によるものであります。

なお、財政状態に係る指標は、以下のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	15.6%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	130.2%	77.8%
債務償還年数	17.8年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5倍	5.9倍

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 2. 期末株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

自己資本比率：期末自己資本／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額／期末総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

c. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

当企業グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 特定の事業への依存及び諸条件による業績変動について

当企業グループは、収益のほとんどを特定の事業（ゴルフ場の運営事業）に依存しております。ゴルフ場運営事業の収益の要因となるゴルフ場の来場者数は、一般に、ゴルフスポーツの人気度のほか、景気動向、気象条件などの影響により増減し、また個々のゴルフ場の収益は他のゴルフ場との競合（価格など）の影響を受けます。

(2) 顧客の需要の変化について

一般ゴルファーの需要や要望は、過去10年大きな変化を遂げてきており、当企業グループとしては、かつての接待ゴルフより自らの負担でゴルフを楽しむゴルファーが増加傾向にあると見ております。これまで、当企業グループでは、これら顧客の需要の変化に対応し、積極的なコストダウンなど様々な施策を実施してきております。しかしながら、当企業グループが今後顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(3) 急激な子会社の増加等について

当企業グループは、平成15年12月期に持株会社（パシフィックゴルフグループ株式会社）を設立し、平成16年12月期には新たに当社を統括持株会社とし、平成18年12月期においては、子会社43社を連結するなど急激な組織拡大によりグループ全体としての姿を変えております。

また、当企業グループは、主として民事再生手続・会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより、グループの拡大を図ってまいりました。しかしながら、当企業グループが今後取得する子会社の再生・更生手続きが計画に沿って進捗しなかった場合や、子会社の再編に予定よりも多くの時間を要したような場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 借入金への依存度が高いこと及び特殊な借入条件の存在について

当企業グループは、ゴルフ場買収のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債への依存度が高く（51.3%）、当企業グループの当連結会計年度における自己資本比率は18.6%となっており、金利変動が当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、地産グループ（株式会社地産及び同社の子会社）及び株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は借入れに際して重要な資産及び子会社の株式等を担保に供しているため、上記の各会社が借入金返済に支障をきたした場合、当該会社の経営権が当社から離れることになり、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当企業グループにおける、借入金の一部は ①事業内容をゴルフ事業に限定すること、②営業利益が所定の水準を下回った場合は配当が制限される等の財務制限条項が設定されております。当該条項に抵触した場合は、当企業グループ及び当該金融機関との間で新たな合意がなされなければ、借入れの期限前返済義務を負うこととなります。当社は、現時点において、当該状況が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、何らかの要因により当該状況が生じた場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 特有の法的規制に係るもの

当企業グループは、各ゴルフ場用地の開発及び利用に際して、一部のゴルフ場について「河川法」に基づく河川敷の占有許可を河川管理者から取得して敷地を確保しているほか、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。さらに、霊園事業につきましては、「墓地、埋葬等に関する法律」の規制を受けております。

当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有・運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があり、一部のゴルフ場所有・運営会社については、当企業グループによる株式取得前に、上記の各種法令の遵守状況が不十分であった事情も認められました。

そのため、当企業グループは、当企業グループによるこれらゴルフ場の事業承継後、この状態を改善するため、グループ全体につき一元化された内部監査体制を整備し、これらの各種適用法令による規制内容を適切に把握し、従来問題があったと認められた点については逐次是正または改善を行ってきました。また、今後とも各種法令を常時遵守すべく、継続的な努力を行って参りますが、万が一、各ゴルフ場につきこれらの法令遵守の状況が不十分であることが監督機関等から指摘された場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、その事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 将来的な税負担の発生

現在当企業グループは、子会社が税務上の繰越欠損金を有しているため利益に課税される税負担が軽減されております。但し、業績が順調に推移した場合には税負担が増加し、当期純利益が圧縮されることが予想されます。

(7) 訴訟等

当企業グループでは、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。

しかしながら、当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があることなどから、これら再生会社の旧債権者、旧オーナー、旧経営陣、用地取得先等の関係者との間で訴訟又は紛争を提起され、或いは、訴訟の結果によっては、当企業グループがお客から信頼を失うことにより、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(8) 既存大株主との関係について

LSF Transcontinental Holdings, SCA（以下本項において「LSFT」という。）は、平成18年12月31日時点で、当社の発行済み株式の64.55%を保有しております。LSFTは、ローン・スター・ファンドⅡ（U.S.）, L.P.、ローン・スター・ファンドⅢ（U.S.）, L.P.、ローン・スター・ファンドⅣ（U.S.）, L.P.及びローン・スター・ファンドⅤ（U.S.）, L.P.（以下本項において「ローンスターファンド」と総称する。）に間接的に保有されていることから、ローンスターファンドが、LSFTを通じて、引き続き、当社の取締役の選任、配当の決定、重要な資産又は営業の譲渡、合併、定款の変更等の業務の基本的な決定をなし、又はその決定に対し影響を与える場合があります。この場合、LSFTについてはローンスターファンドの利益が、他の株主と相反する可能性があります。

(9) 既存株主による株式の売却について

LSFTは、平成18年12月31日時点で当社の発行済み株式の64.55%を保有しております。LSFTによりかかる株式の売却がなされた場合は、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当企業グループでは、顧客管理上大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年4月より「個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) ストック・オプション行使による影響について

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法に基づき発行したストック・オプション制度を採用しており、平成18年3月3日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、平成17年10月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお今後とも、優秀な人材を確保することを目的として、当社は同様のストック・オプション等のプランを実施する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	14,183		12,343		
2. 受取手形及び売掛金		4,553		3,683		
3. たな卸資産		1,412		1,581		
4. 繰延税金資産		4,772		4,371		
5. 預け金	※1	12,575		7,177		
6. その他		2,826		4,447		
貸倒引当金		△1,092		△848		
流動資産合計		39,232	18.1	32,755	14.6	△6,476
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	170,755		176,523		
減価償却累計額		△143,114	27,641	△145,547	30,976	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	7,175		7,217		
減価償却累計額		△5,612	1,562	△5,704	1,512	
(3) 工具器具及び備品	※1	8,275		8,964		
減価償却累計額		△6,124	2,151	△6,360	2,604	
(4) 土地	※1		125,994		131,964	
(5) 建設仮勘定	※1		403		450	
有形固定資産合計		157,753	72.8	167,508	74.8	9,754
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		9,437		11,450		
(2) その他	※1	3,279		4,270		
無形固定資産合計		12,716	5.9	15,721	7.0	3,004
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22		9		
(2) 長期貸付金		229		48		
(3) 差入保証金	※1	1,381		—		
(4) 破産債権・更生債権		32,179		8,374		
(5) 繰延税金資産		1		296		
(6) その他		2,018		1,368		
貸倒引当金		△28,988		△2,065		
投資その他の資産合計		6,845	3.2	8,031	3.6	1,185
固定資産合計		177,316	81.9	191,261	85.4	13,945
資産合計		216,548	100.0	224,017	100.0	7,468

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		869		998		
2. 短期借入金		18,000		—		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	4,444		6,336		
4. 未払法人税等		758		704		
5. 賞与引当金		214		175		
6. 役員賞与引当金		—		20		
7. その他		7,553		7,210		
流動負債合計		31,839	14.7	15,446	6.9	△16,393
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	93,655		108,580		
2. 繰延税金負債		21,458		20,955		
3. 退職給付引当金		3,614		3,330		
4. 役員退職慰労引当金		39		57		
5. 会員預託金		32,121		33,446		
6. その他		104		401		
固定負債合計		150,994	69.7	166,772	74.4	15,778
負債合計		182,833	84.4	182,219	81.3	△614
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		12,251	5.7	—	—	—
III 利益剰余金		13,433	6.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,030	3.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	—	—	—
資本合計		33,714	15.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		216,548	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	12,608	5.6	—
2. 資本剰余金		—	—	13,790	6.2	—
3. 利益剰余金		—	—	16,664	7.4	—
株主資本合計		—	—	43,064	19.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	0	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,418	△0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,418	△0.6	—
III 新株予約権		—	—	151	0.1	—
IV 少数株主持分		—	—	0	0.0	—
純資産合計		—	—	41,798	18.7	—
負債純資産合計		—	—	224,017	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			61,108	100.0	66,764	100.0	5,656
II 営業費用	※1		51,272	83.9	54,301	81.3	3,029
営業利益			9,836	16.1	12,463	18.7	2,626
III 営業外収益							
1. 受取利息		22			19		
2. 税金還付金		59			71		
3. 保険料収入		49			—		
4. 賃貸料収入		—			25		
5. その他		66	197	0.3	51	167	0.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息		3,903			2,617		
2. 支払手数料		1,459			672		
3. 新株発行費		351			—		
4. その他		326	6,041	9.9	51	3,341	5.1
経常利益			3,992	6.5		9,289	13.9
V 特別利益							
1. 前期損益修正益		167			181		
2. 固定資産売却益	※2	820			14		
3. 債務免除益		—			577		
4. 債権回収益		—			992		
5. 貸倒引当金戻入益		102			—		
6. 違約金収入		195			—		
7. その他		242	1,528	2.5	177	1,943	2.9
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		242			469		
2. 固定資産売却損	※3	26			62		
3. 固定資産除却損	※4	226			326		
4. 減損損失	※5	—			467		
5. 連結調整勘定償却額		2,923			—		
6. 買収関連手数料		1,164			—		
7. 合併関連費用		—			346		
8. その他		114	4,696	7.7	326	1,998	3.0
税金等調整前当期純利益			824	1.3		9,234	13.8
法人税、住民税及び事業税		537			864		
法人税等調整額		△3,574	△3,037	5.0	△301	563	0.8
少数株主利益			—	—		0	0.0
当期純利益			3,861	6.3		8,670	13.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			250
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		13,183	13,183
III 資本剰余金期末残高			13,433
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,168
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,861	3,861
III 利益剰余金期末残高			8,030

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	12,251	13,433	8,030	33,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	357	357		715
剰余金の配当 (注)			△0	△0
利益処分による役員賞与 (注)			△35	△35
当期純利益			8,670	8,670
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	357	357	8,634	9,350
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,608	13,790	16,664	43,064

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高 (百万円)	0	—	0	—	0	33,715
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						715
剰余金の配当 (注)						△0
利益処分による役員賞与 (注)						△35
当期純利益						8,670
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)	△0	△1,418	△1,419	151	△0	△1,267
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△1,418	△1,419	151	△0	8,082
平成18年12月31日残高 (百万円)	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		824	9,234	
減価償却費		2,165	2,731	
減損損失		—	467	
連結調整勘定償却額		3,484	647	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△268	△222	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		149	△37	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	20	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		614	△371	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		39	18	
受取利息及び受取配当金		△30	△27	
支払利息		3,903	2,617	
新株発行費		351	—	
株式交付費		—	7	
前期損益修正益		△167	△181	
固定資産売却益		△820	△14	
債務免除益		—	△577	
債権回収益		—	△992	
株式報酬費用		—	175	
前期損益修正損		242	469	
固定資産売却損		26	62	
固定資産除却損		226	326	
売上債権の増減額 (△は増加)		341	895	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△46	△175	
仕入債務の増減額 (△は減少)		54	122	
前受金の増減額 (△は減少)		—	20	
会員預託金の増減額 (△は減少)		318	583	
役員賞与の支払額		—	△35	
その他		△337	718	
小計		11,072	16,482	5,410
利息及び配当金の受取額		62	19	
利息の支払額		△4,468	△2,278	
法人税等の支払額		△156	△733	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,510	13,489	6,979

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,928	△5,416	
有形固定資産の売却による収入		1,359	169	
無形固定資産の取得による支出		△233	△156	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	6,575	2	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,659	
連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出	※2	△0	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4	68	359	
貸付けによる支出		△286	△3,905	
貸付金の回収による収入		1,425	1,210	
金銭債権の買入れに伴う支出		△3,326	△5,772	
金銭債権の回収に伴う収入		4,878	3,651	
差入保証金の増加による支出		△358	△30	
差入保証金の減少による収入		—	434	
営業譲受けによる支出	※3	△4,622	△6,880	
金利スワップ解約による支出		—	△104	
金利スワップ購入による支出		△1,821	—	
その他		229	△99	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,040	△19,198	△18,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		17,500	△18,000	
少数株主への株式の発行による収入		0	—	
長期借入れによる収入		161,899	37,300	
長期借入金の返済による支出		△143,352	△20,486	
借入れに伴う手数料支払による支出		—	△672	
預け金の増減額 (△は増加)		△5,525	5,397	
更生債権等弁済による支出		△51,903	△5	
株式の発行による収入		24,832	689	
金利キャップ取得による支出		—	△353	
その他		—	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,450	3,868	417
IV 現金及び現金同等物の増加額		8,920	△1,840	△10,760
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,263	14,183	8,920
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,183	12,343	△1,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>パシフィックゴルフグループ(株)</p> <p>パシフィックゴルフマネージメント(株)</p> <p>パシフィックゴルフプロパティーズ(株)</p> <p>(株)地産</p> <p>(株)アークよかわゴルフ倶楽部</p> <p>プレミアムゴルフ(株)</p> <p>太平洋観光開発(株)</p> <p>鶏頂高原リゾート開発(株)</p> <p>黒羽ゴルフクラブ(株)</p> <p>那須ゴルフクラブ(株)</p> <p>(株)阿見ゴルフクラブ</p> <p>(株)サンパーク</p> <p>フォレスト市川(株)</p> <p>(株)川越グリーンクロス</p> <p>(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ</p> <p>(株)エヴァンタイユ</p> <p>フォレスト三木(株)</p> <p>(株)秦野カントリー倶楽部</p> <p>PGPアセットホールディングス 1 (有)</p> <p>PGPアセットホールディングス 2 (有)</p> <p>NWゴルフクラブ(株)</p> <p>日本ゴルフ振興(株)</p> <p>(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部</p> <p>日本ゴルフ振興 (沖縄) (株)</p> <p>大洋緑化(株)</p> <p>STT(株)</p> <p>パシフィックゴルフサービス(株)</p> <p>千登世商事(株)</p> <p>他11社</p> <p>なお、日本ゴルフ振興(株)、(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興 (沖縄) (株)、千登世商事(株)、大洋緑化(株)、PGPアセットホールディングス 1 (有)、PGPアセットホールディングス 2 (有)、バーディー・ツアー(有)、NWゴルフクラブ(株)、PGP TR2(有)、PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)及びPGP Financing2(有)については、当連結会計年度において新規に設立または持分を取得したため連結の範囲に含め、前連結会計年度において子会社でありました秋田ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>旭川カントリー倶楽部(株)は、当連結会計年度において、新設分割により設立したため、また、貴志川ゴルフ倶楽部(株)、中峰ゴルフ倶楽部(株)、北方ゴルフ倶楽部(株)、(有)加賀セントラルゴルフ倶楽部、多治見北開発(有)については、株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました黒羽ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	<p>㈱ゴールデンウッドは、平成18年6月1日に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めましたが、平成18年6月30日に株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、常磐カントリー倶楽部㈱は、平成18年6月30日に新設分割より設立したため、連結の範囲に含めましたが、平成18年11月20日に株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>日本ゴルフ振興㈱は、㈱地産を存続会社とし、平成18年7月1日に合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大洋緑化株式会社は平成17年8月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としているため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。また、大洋緑化株式会社の会計期間については、会社更生法の認可決定の翌日である平成17年4月21日から平成17年12月31日までの変則決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうちJGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であり、(有)加賀セントラルゴルフ倶楽部の決算日は3月31日であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 一部の連結子会社は定率法を、また当社及びその他の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1240 911 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社においては、定率法を採用していましたが、当連結会計年度において親会社の会計処理に統一するため、定額法に変更しました。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は535百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～65年							
機械装置及び運搬具	2～30年							
工具器具及び備品	2～30年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することと致しました。</p> <p> この変更に伴い、当期負担額24百万円を「営業費用」に計上し、過年度負担額14百万円については「特別損失」に計上しております。</p> <p> この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <hr/>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p> 同左</p> <hr/> <p> 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p> 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> ヘッジ手段…金利キャップ</p> <p> ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p> 将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しております。</p> <p> なお、投機目的の取引は行なわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p> ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が467百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,064百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は175百万円、税金等調整前当期純利益は、170百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は979百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険料収入」は12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「債務免除益」は前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債務免除益」の金額は76百万円であります。 2. 「賃貸料収入」は前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は10百万円であります。 3. 「債権回収益」は前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債権回収益」の金額は37百万円であります。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度は120百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険料収入」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費(旧新株発行費)」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「無形固定資産償却費」は171百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用償却費」は30百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、当連結会計年度において「固定資産売却益」として表示しております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」は820百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、当連結会計年度において「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損」は25百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却損」は199百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△255百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">12,558</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,874</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,851</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,818</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 98,099百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。 また、上記のほか、短期借入金18,000百万円に対して、土地9,620百万円、建物及び構築物3,051百万円を登記留保として提供しています。</p> <p>2. 当座貸越契約 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td></tr> </table>	現金及び預金	1,122	預け金	12,558	建物及び構築物	22,874	機械装置及び運搬具	1,143	工具器具及び備品	1,700	土地	113,851	建設仮勘定	344	差入保証金	721	その他	501	合計	154,818	(単位：百万円)		当座貸越限度額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">7,160</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,914</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,344</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,958</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 92,852百万円</p> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td></tr> </table>	現金及び預金	1,995	預け金	7,160	建物及び構築物	23,914	機械装置及び運搬具	1,055	工具器具及び備品	1,974	土地	113,344	建設仮勘定	378	差入保証金	709	その他	426	合計	150,958	(単位：百万円)		当座貸越限度額	5,000	借入実行残高	—	差引額	5,000
現金及び預金	1,122																																																								
預け金	12,558																																																								
建物及び構築物	22,874																																																								
機械装置及び運搬具	1,143																																																								
工具器具及び備品	1,700																																																								
土地	113,851																																																								
建設仮勘定	344																																																								
差入保証金	721																																																								
その他	501																																																								
合計	154,818																																																								
(単位：百万円)																																																									
当座貸越限度額	3,000																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	3,000																																																								
現金及び預金	1,995																																																								
預け金	7,160																																																								
建物及び構築物	23,914																																																								
機械装置及び運搬具	1,055																																																								
工具器具及び備品	1,974																																																								
土地	113,344																																																								
建設仮勘定	378																																																								
差入保証金	709																																																								
その他	426																																																								
合計	150,958																																																								
(単位：百万円)																																																									
当座貸越限度額	5,000																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	5,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,539百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	給与手当	15,539百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	貸倒引当金繰入額	133百万円	退職給付費用	729百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	733百万円	合計	820百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	3百万円	無形固定資産	0百万円	合計	26百万円	建物及び構築物	174百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	17百万円	無形固定資産	26百万円	合計	226百万円	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,775百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">東京都・千葉県・ 広島県他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当企業グループは、ゴルフ場運営を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてゴルフコース別にグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p>	給与手当	17,775百万円	賞与引当金繰入額	1,513百万円	貸倒引当金繰入額	381百万円	退職給付費用	329百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	10百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	43百万円	合計	62百万円	建物及び構築物	158百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	工具器具及び備品	14百万円	土地	119百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	326百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物	宮城県	土地等	東京都・千葉県・ 広島県他
給与手当	15,539百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	192百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	133百万円																																																																																										
退職給付費用	729百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																										
建物及び構築物	80百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																										
土地	733百万円																																																																																										
合計	820百万円																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																																										
工具器具及び備品	1百万円																																																																																										
土地	3百万円																																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																																										
合計	26百万円																																																																																										
建物及び構築物	174百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																										
工具器具及び備品	17百万円																																																																																										
無形固定資産	26百万円																																																																																										
合計	226百万円																																																																																										
給与手当	17,775百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,513百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	381百万円																																																																																										
退職給付費用	329百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																																																										
土地	10百万円																																																																																										
合計	14百万円																																																																																										
建物及び構築物	13百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																										
土地	43百万円																																																																																										
合計	62百万円																																																																																										
建物及び構築物	158百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																										
工具器具及び備品	14百万円																																																																																										
土地	119百万円																																																																																										
ソフトウェア	2百万円																																																																																										
合計	326百万円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
遊休資産	建物	宮城県																																																																																									
	土地等	東京都・千葉県・ 広島県他																																																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>その結果、遊休資産について帳簿価額に対する市場価値の著しい下落及び事業計画の変更による遊休化等により、減損損失467百万円を特別損失に計上いたしました。その主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物376百万円、土地77百万円等であります。なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,170,000	7,339	—	1,177,339
合計	1,170,000	7,339	—	1,177,339

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,339株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(百万円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	0	0	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	A種優先株式	0	利益剰余金	0	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,183百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,183百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,183百万円	現金及び現金同等物	14,183百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,343百万円	現金及び現金同等物	12,343百万円																																
現金及び預金勘定	14,183百万円																																								
現金及び現金同等物	14,183百万円																																								
現金及び預金勘定	12,343百万円																																								
現金及び現金同等物	12,343百万円																																								
<p>※2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,855</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,633</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,539</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,267</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△38,843</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>出資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	43,164	固定資産	72,855	連結調整勘定	6,420	流動負債	△56,633	固定負債	△33,539	取得価額	32,267	子会社の現金及び現金同等物	△38,843	差引：子会社株式取得による収入	6,575	出資金の取得による支出	0	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,009</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△538</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	660	固定資産	1,031	連結調整勘定	2,660	流動負債	△147	固定負債	△1,009	取得価額	3,196	子会社の現金及び現金同等物	△538	差引：子会社株式取得による支出	2,659	差引：子会社株式取得による収入	2
(百万円)																																									
流動資産	43,164																																								
固定資産	72,855																																								
連結調整勘定	6,420																																								
流動負債	△56,633																																								
固定負債	△33,539																																								
取得価額	32,267																																								
子会社の現金及び現金同等物	△38,843																																								
差引：子会社株式取得による収入	6,575																																								
出資金の取得による支出	0																																								
(百万円)																																									
流動資産	660																																								
固定資産	1,031																																								
連結調整勘定	2,660																																								
流動負債	△147																																								
固定負債	△1,009																																								
取得価額	3,196																																								
子会社の現金及び現金同等物	△538																																								
差引：子会社株式取得による支出	2,659																																								
差引：子会社株式取得による収入	2																																								
<p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	107	固定資産	4,611	資産合計	4,719	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-	<p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	-	固定資産	7,358	資産合計	7,358	流動負債	248	固定負債	231	負債合計	479												
(百万円)																																									
流動資産	107																																								
固定資産	4,611																																								
資産合計	4,719																																								
流動負債	-																																								
固定負債	-																																								
負債合計	-																																								
(百万円)																																									
流動資産	-																																								
固定資産	7,358																																								
資産合計	7,358																																								
流動負債	248																																								
固定負債	231																																								
負債合計	479																																								
<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	28	固定資産	166	流動負債	△26	固定負債	△135	株式売却益	46	売却価額	78	現金及び現金同等物	△10	売却による収入	68	<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	71	固定資産	701	流動負債	△25	固定負債	△275	株式売却益	15	株式売却損	△91	売却価額	396	現金及び現金同等物	△37	売却による収入	359		
(百万円)																																									
流動資産	28																																								
固定資産	166																																								
流動負債	△26																																								
固定負債	△135																																								
株式売却益	46																																								
売却価額	78																																								
現金及び現金同等物	△10																																								
売却による収入	68																																								
(百万円)																																									
流動資産	71																																								
固定資産	701																																								
流動負債	△25																																								
固定負債	△275																																								
株式売却益	15																																								
株式売却損	△91																																								
売却価額	396																																								
現金及び現金同等物	△37																																								
売却による収入	359																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9	8	1	建物及び構築物	9	9	0
機械装置及び運搬具	2,920	1,068	1,852	機械装置及び運搬具	3,068	1,460	1,607
工具器具及び備品	445	152	293	工具器具及び備品	398	128	270
その他	15	14	1				
合計	3,392	1,243	2,148	合計	3,476	1,598	1,878
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		631百万円		1年内		666百万円	
1年超		1,554百万円		1年超		1,256百万円	
合計		2,185百万円		合計		1,922百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		685百万円		支払リース料		710百万円	
減価償却費相当額		644百万円		減価償却費相当額		665百万円	
支払利息相当額		53百万円		支払利息相当額		53百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		7百万円		1年内		10百万円	
1年超		13百万円		1年超		32百万円	
合計		20百万円		合計		42百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1	2	1	2	1	0
合計		1	2	1	2	1	0

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	19	7
合計	19	7

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における売却損益は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当者が決済権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利キャップ取引は、当該借入金の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針・・・将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務経理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	98,099	93,655	△419	△419	—	—	—	—
	固定受取・変動支払	98,099	94,025	312	312	—	—	—	—
	合計	196,199	187,680	△106	△106	—	—	—	—

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ありません。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。
3. 当連結会計年度において、金利スワップ取引を解約したため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,772	△3,436
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	157	106
(3) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (百万円)	△3,614	△3,330

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	729	329
(1) 勤務費用 (百万円)	659	242
(2) 利息費用 (百万円)	40	53
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	33

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年(第2回A種) ストック・オプション	平成18年(第2回B種) ストック・オプション	平成18年(第3回A種) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 84名	当社及び当社子会社の取締役 及び従業員 19名	当社子会社の従業員 107名
ストック・オプション数 (注) 1.	普通株式 54,100株	普通株式 5,960株	普通株式 5,810株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日	平成18年9月20日
権利確定条件	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
対象勤務期間	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23 年3月23日 ただし、退職 した場合は、退職日より90 日間以内まで行使可。	平成18年6月13日～平成23年 3月23日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。	平成18年9月20日～平成23年 9月19日 ただし、退職した 場合は、退職日より90日間 以内まで行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間は定めていません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年(第2回A種) ストック・オプション	平成18年(第2回B種) ストック・オプション	平成18年(第3回A種) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	54,100	5,960	5,810
失効	—	—	—
権利確定	54,100	5,960	5,810
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	54,100	5,960	5,810
権利行使	5,956	1,122	261
失効	1,250	—	60
未行使残	46,894	4,838	5,489

② 単価情報

	平成18年（第2回A種） ストック・オプション	平成18年（第2回B種） ストック・オプション	平成18年（第3回A種） ストック・オプション
権利行使価格（円）	112,000	1	112,000
行使時平均株価（円）	176,107	174,107	162,414
公正な評価単価（付与日）（円）			
a（注）	—	—	73,430
b（注）	—	—	76,244
c（注）	—	—	78,670
d（注）	—	—	82,310

（注）以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 権利行使可能期間が平成18年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- b 権利行使可能期間が平成19年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- c 権利行使可能期間が平成20年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション
- d 権利行使可能期間が平成21年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年（第3回A種）ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年（第3回A種）ストック・オプション			
	a	b	c	d
株価変動性（注）1.	36.507%	36.786%	36.610%	38.003%
予想残存期間（注）2.	2.5年	3.0年	3.5年	4.0年
予想配当（注）3.	0円	0円	0円	0円
無リスク利率（注）4.	0.7080%	0.7938%	0.8810%	0.9740%

（注）1. 当社は、上場後日が浅く十分なデータの蓄積がないため、当社の株価情報と当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りにより不足する情報量を補い、算定しております。

2. 当該ストック・オプションがその権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定し、算定しております。

3. 配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。

4. 予想残存期間に対する期間に対応する長期利付国債複利利回りの平均値を採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

営業費用の株式報酬費用	175百万円
特別利益のその他（新株予約権戻入益）	4百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)
繰越欠損金 4,719	繰越欠損金 4,351
未払経費 625	未払事業税 209
貸倒引当金繰入超過額 442	貸倒引当金繰入超過額 397
前受収益 91	賞与引当金繰入超過額 68
たな卸資産評価損 80	前受収益 87
その他 197	たな卸資産評価損 81
繰延税金資産 (流動) 小計 6,155	その他 107
評価性引当額 $\Delta 1,382$	繰延税金資産 (流動) 小計 5,302
繰延税金資産 (流動) 合計 4,772	評価性引当額 $\Delta 931$
	繰延税金資産 (流動) 合計 4,371
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 13,904	繰越欠損金 32,964
減価償却費超過額 11,018	減価償却費超過額 1,874
貸倒引当金繰入超過額 10,543	減損損失 465
固定資産評価損 3,024	貸倒引当金繰入超過額 386
退職給付引当金繰入超過額 1,755	固定資産評価損 5,369
その他 2,050	退職給付引当金繰入超過額 1,348
繰延税金資産 (固定) 小計 43,296	繰延ヘッジ損失 413
評価性引当額 $\Delta 42,294$	子会社の時価評価による評価差額 4,567
繰延税金資産 (固定) 合計 1	その他 263
	繰延税金資産 (固定) 小計 47,653
	評価性引当額 $\Delta 47,184$
	繰延税金資産 (固定) 合計 468
	繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 172$
	繰延税金資産 (固定) 純額 296
	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	子会社の時価評価による評価差額 21,093
子会社の時価評価による評価差額 21,458	その他 34
繰延税金負債 (固定) 合計 21,458	繰延税金負債 (固定) 合計 21,127
	繰延税金資産 (固定) との相殺 $\Delta 172$
	繰延税金負債 (固定) 純額 20,955

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.49	40.49
評価性引当額	評価性引当額
△601.42	△40.56
均等割額	均等割額
20.49	3.04
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
171.18	2.84
その他	その他
1.51	0.30
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
△367.75	6.10

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,785.45円	1株当たり純資産額	35,373.08円
1株当たり当期純利益金額	3,829.74円	1株当たり当期純利益金額	7,395.62円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,270.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、36,577.99円であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,861	8,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	0
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(-)
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,825	8,670
普通株式の期中平均株式数(株)	998,986	1,172,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	△2
(うち優先株式)	(-)	(△2)
普通株式増加数(株)	-	19,841
(うち新株予約権)	(-)	(19,841)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	優先株式 5株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	41,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	151
(うち少数株主持分)	(-)	(0)
(うち新株予約権)	(-)	(151)
(うちA種優先配当)	(-)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	41,646
期末の普通株式の数(株)	—	1,177,339

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. ストックオプション（新株予約権）の発行及び割当 平成18年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当について決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社は当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストックオプションとして、第2回A種新株予約権を無償で発行します。当該第2回A種新株予約権はインセンティブとして発行するため、新株予約権行使時に払込をすべき金額は当社普通株式上場時の一般公募の発行価格を基準としております。</p> <p>また当社グループは、昨年12月の当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場を達成したほか、保有ゴルフ場数等の規模を拡大してまいりました。かかる当社の成長への貢献が大きいと認めた者に対し報酬を与えるとともに、今後の安定した経営体制の確保を企図して、第2回B種新株予約権を無償で発行します。当該第2回B種新株予約権はかかる報酬としての趣旨で付与するものであることから、新株予約権行使時に払込をすべき金額は1株当たり1円としております。</p> <p>II 新株予約権発行の要領 上記の通り当社は2種類のストックオプションを発行します。その要項は以下のとおりです。</p> <p>第1 第2回A種新株予約権証券</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年 3月24日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 54,100個</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償とします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 54,100株</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額（行使価額）</p> <p>上記インセンティブとしての目的から、行使価額を当社普通株式の上場に伴う一般公募の発行価格である112,000円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 6,059,200,000円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額に0.5を乗じた額</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合。</p> <p>10. 新株予約権の消却事由及び消却条件 当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳	—————			
付与対象者	人数	割当数	計	
当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500～1,000個	4,500個	
当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200～1,000個	3,500個	
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300～1,000個	7,400個	
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100～1,000個	38,700個	
合 計	84名	—	54,100個	
第2 第2回B種新株予約権証券				
1. 新株予約権の発行日	平成18年 3月24日			
2. 新株予約権の発行数	5,960個			
3. 新株予約権の発行価額	無償とします。			
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式5,960株			
	<p>なお、本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額（行使価額）</p> <p>上記の通り報酬および安定した経営体制の確保の観点から行使価額を1円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 5,960円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額全額</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>9. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合。</p> <p>10. 新株予約権の消却事由及び消却条件</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。</p> <p>12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">付与対象者</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">割当数</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">470個</td> <td style="text-align: center;">1,410個</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">270個</td> <td style="text-align: center;">540個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">5名</td> <td style="text-align: center;">220~470個</td> <td style="text-align: center;">1,660個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">9名</td> <td style="text-align: center;">100~470個</td> <td style="text-align: center;">2,350個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">19名</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5,960個</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者	人数	割当数	計	当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個	当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個	当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220~470個	1,660個	当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100~470個	2,350個	合 計	19名	—	5,960個	
付与対象者	人数	割当数	計																						
当社の役員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個																						
当社の従業員 (当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個																						
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220~470個	1,660個																						
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100~470個	2,350個																						
合 計	19名	—	5,960個																						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容（百万円）	前連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	増 減（百万円）
ゴルフプレー等収益	35,756	38,717	2,961
レストラン・商品販売収益	16,364	16,776	412
年会費等収益	6,258	8,084	1,826
その他	2,729	3,186	456
合計	61,108	66,764	5,656

【決算短信補足資料】
四半期業績（連結）の推移

	第1四半期 18年1月～ 18年3月	第2四半期 18年4月～ 18年6月	第3四半期 18年7月～ 18年9月	第4四半期 18年10月～ 18年12月	累計 18年1月～ 18年12月
営業収益（百万円）	12,821	18,331	17,243	18,369	66,764
営業利益（百万円）	1,066	4,581	3,245	3,568	12,463
経常利益(△は損失)（百万円）	△ 60	3,840	2,637	2,871	9,289
税金等調整前四半期純利益（百万円）	773	2,199	2,309	3,951	9,234
四半期純利益（百万円）	686	2,692	2,209	3,081	8,670
1株当たり四半期純利益（円）	586.69	2,301.36	1,884.75	2,622.82	7,395.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（円）	570.88	2,278.91	1,847.67	2,573.34	7,270.80
総資産（百万円）	215,650	211,190	221,830	224,017	224,017
純資産（百万円）	34,370	35,689	38,703	41,798	41,798
自己資本比率（％）	15.9	16.9	17.4	18.6	18.6
1株当たり純資産（円）	29,376.68	30,495.65	32,802.98	35,373.08	35,373.08
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	16,862	15,471	18,216	12,343	12,343

連結子会社数	38	41	43	43	43
ゴルフコース数	98	98	105	105	105
（保有運営）	(92)	(92)	(97)	(97)	(97)
（運営受託）	(6)	(6)	(8)	(8)	(8)
1コース当たりの売上（運営受託除く）（百万円）	139	199	178	189	688
来場者数（人）	994,021	1,455,189	1,447,189	1,364,014	5,260,413
平均顧客単価（円）	10,136	10,926	10,319	11,173	10,638

（注）1コース当たりの売上（運営受託除く）及び平均顧客単価については、以下の計算式により算出しております。

1コース当たりの売上（運営受託除く）：四半期営業収益／保有運営ゴルフコース数

平均顧客単価：ゴルフプレー及びゴルフ場における物品の販売に係る収益（四半期）／来場者数

※算定の基礎となったゴルフコース数は、1月が89コース、2月から4月までが93コース、5月から6月までが95コース、7月から11月までが94コース、12月が93コースとなります。